

宮崎市公共施設等総合管理計画(概要版)

1 計画策定の背景

公共施設が老朽化し更新時期を迎える一方で、人口減少や少子高齢化による財源の減少が見込まれていることから「公共施設の更新問題」が全国的にも課題となっており、平成26年4月に国から各地方公共団体に対し、「公共施設等総合管理計画」を策定するよう要請がなされた。本市では、平成24年に「宮崎市公共施設経営基本方針」を策定していたが、ハコモノのみを対象とした計画であったため、インフラも対象に加えた上で、本計画を策定するものである。

2 策定の目的

本市の公共施設の現状や課題、今後、必要となる多額の更新費用などの「公共施設の更新問題」に対する実施方針等を明らかにすること、将来世代に多額の費用負担という重荷を背負わせないために、社会ニーズに沿った施設サービスの質と量の見直しや施設の長寿命化について、市民の皆さんにも一緒に考えていただき、ご理解とご協力を得て課題解決し、将来にわたって、最適な公共施設サービスを提供することにより、市民満足度を高めることを策定の目的とする。

3 計画の位置付け等

- ①本計画は本市の最上位計画である「第四次宮崎市総合計画」を踏まえ、「宮崎市都市計画マスタープラン」「宮崎市行財政改革大綱」「宮崎市中期財政計画」とも整合した計画とする。
- ②計画期間は宮崎市総合計画の計画期間と整合性を図るため平成39年度までの11年間とする。
- ③対象施設は庁舎や学校などのハコモノ、道路や上下水道などのインフラとする。

4 現状と課題

基本方針を踏まえ、①市民ニーズの視点、②フロー(財政収支)の視点、③ストック(資産)の視点、④情報管理体制の視点で分析。

現状	課題
<p>①市民ニーズの視点 人口動向(人口減少、高齢化)、社会情勢によって、公共施設に求められる市民ニーズは変化している。</p>	<p>市民ニーズを的確に見極めた上で、「投資の厳選」により、「最適な量」の施設の保有及び「質の向上」に取り組む必要がある。</p>
<p>②フロー(財政収支)の視点 社会保障費が年々増加している状況では、公共施設の維持管理費は財政の大きな負担になっている。</p>	<p>「投資の厳選」により、身の丈に合う「最適な量」を保有し、非効率な部分を徹底的に排除した上で、サービスの「質の向上」に取り組む必要がある。</p>
<p>③ストック(資産)の視点 ハコモノとインフラの将来の修繕更新費用を合計したところ、50年間で総額約1兆6,090億円、1年当たりの事業費で見ると、年平均約322億円となる。これは現在の修繕更新費用の事業費年平均約179億円の約1.8倍に相当する。</p>	<p>「投資の厳選」により、「最適な量」の施設を保有するとともに、改修や建て替えの周期を長期化する「長寿命化」が必要。</p>
<p>④情報管理体制の視点 ハコモノについては、システムにより一部、施設情報を一元化しているものの十分ではなく、インフラについては、施設を所管している部署ごとに情報を管理しているため、公共施設全体を的確には把握できていない。</p>	<p>公共施設全体を一つの資産として捉え、共有化・一元化・見える化によって情報を管理するとともに、公会計制度との整合性を図る必要がある。</p>

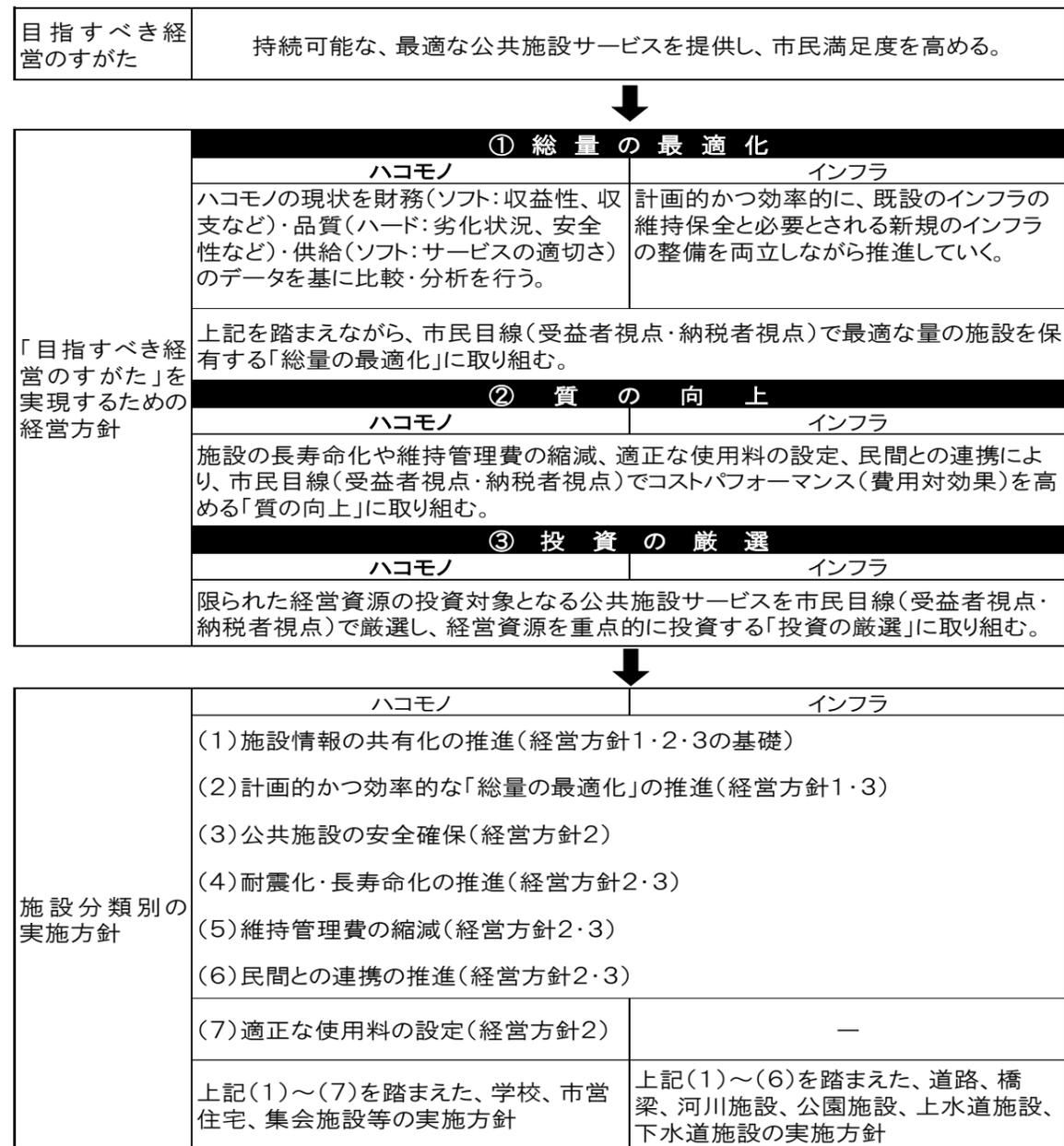
5 基本方針に基づくハコモノの施設経営の成果

平成25～27年度に行った施設評価の成果として、約122億円と試算。建物を処分と判断した96施設が存続した場合に必要な修繕更新費用から算定。

6 計画の方向性(施設経営の考え方)

公共施設を資産として捉え、人口動向や社会情勢を踏まえて将来の費用や市民ニーズを予測し、その予測を基に、非効率な部分を徹底的に排除することを基本として、市民目線で、最適な公共施設サービスを提供して市民満足度の向上を図る。

7 経営方針に基づく施設分類別の実施方針



8 計画の推進方針

計画の推進に当たっては、日ごろ施設を利用する市民の皆さん(受益者)に加え、施設を利用していないもの、納税者として公共施設サービスを支えている市民の皆さん(納税者)の意向も踏まえ、投資の範囲内で、最適な公共施設サービスを提供して市民満足度を高めることを念頭に進める。

なお、計画に関する情報については、市の広報紙やホームページなどを通じて随時、提供していく。また、今後、施設の特성에応じて、本計画に沿った具体的な取組となる個別施設計画を順次策定するとともに、その進捗や成果を宮崎市戦略推進会議で検証しながら計画を着実に推進していく。